

平成 28 年 度

東 浦 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

水 道 事 業 会 計

健 全 化 判 断 比 率 及 び
資 金 不 足 比 率

東 浦 町 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
水道事業会計決算審査意見	47
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	65

(注)

- 1 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・万円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「-」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
 - 「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
 - 「-」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
 - 「ポイント」は、百分率(%)間の単純差引数値である。
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
 - 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計
基金運用状況

29 東 監 第 414 号
平成 29 年 8 月 18 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三
東浦町監査委員 西 尾 弘 道

平成 28 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見について（報告）

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度東浦町一般会計、各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	-----	6
第 2	審 査 の 期 間	-----	6
第 3	審 査 の 方 法	-----	6
第 4	審 査 の 結 果	-----	6
第 5	決 算 の 概 要	-----	7
1	総 括	-----	7
2	一 般 会 計	-----	9
3	国民健康保険事業特別会計	-----	26
4	土地取得特別会計	-----	33
5	後期高齢者医療特別会計	-----	34
6	下水道事業特別会計	-----	37
7	財産に関する調書	-----	41
8	土地開発基金の運用状況	-----	43
9	参考 現金管理状況(歳計現金・基金)	-----	44
第 6	む す び	-----	45

平成28年度東浦町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度	東浦町一般会計歳入歳出決算
同	東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算
同	東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	東浦町下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同	東浦町各会計別実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成29年6月23日（金）～ 同年8月4日（金）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成28年度東浦町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して審査を実施した。

予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。

財務事務は、法令・条例・規則・要綱等に基づき処理されているか。

予算の執行にあたっては、費用対効果（コスト意識）を考慮しているか。

また、最小の経費で最大の効果を得るよう努めているか。

計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。

財産の管理は、適正になされているか。

基金は、管理・運用が確実かつ効率的に行われているか。

第4 審査の結果

平成28年度東浦町一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、22,703,900,697円、歳出決算総額は、21,799,433,054円であった。

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

以下、その概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入227億390万円、歳出217億9,943万円である。これを前年度と比較すると、歳入で2億2,670万円(1.0%)、歳出で4億6,513万円(2.2%)それぞれ増加している。

予算現額231億9,528万円に対する執行率は、歳入97.9%、歳出94.0%であり、前年度と比較すると、歳入は0.9ポイント減少し、歳出は0.2ポイント増加した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、9億447万円の黒字で、この形式収支から繰越財源(2,764万円)を差し引いた実質収支は、8億7,683万円の黒字である。単年度収支は、2億2,563万円の赤字である。これを会計別にみると、一般会計は2億2,321万円の赤字となり、また特別会計では国民健康保険事業が119万円、後期高齢者医療が132万円の赤字で、下水道事業が9万円の黒字となり、土地取得特別会計の単年度収支は0円となっている。

平成28年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位:円

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決算総額	23,195,278,928	22,703,900,697	21,799,433,054	904,467,643	
内 訳	一般会計	15,371,762,928	15,140,842,563	14,599,738,328	541,104,235
	国民健康保険事業	5,756,103,000	5,542,245,524	5,180,425,678	361,819,846
	土地取得	740,000	737,477	737,477	0
	後期高齢者医療	596,631,000	570,598,622	569,685,622	913,000
	下水道事業	1,470,042,000	1,449,476,511	1,448,845,949	630,562

決算収支の状況

単位:円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入 (a)	22,477,200,306	22,703,900,697	226,700,391	1.0
歳出 (b)	21,334,299,386	21,799,433,054	465,133,668	2.2
形式収支 (a - b = c)	1,142,900,920	904,467,643	238,433,277	20.9
繰越財源 (d)	40,448,225	27,640,376	12,807,849	31.7
実質収支 (c - d = e)	1,102,452,695	876,827,267	225,625,428	20.5
単年度収支 (e - 前年度e)	177,515,376	225,625,428	403,140,804	227.1

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率(普通会計ベース)の年度別推移は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
平成24年度	0.94	87.8(95.4)%	95.1%	12.5%
平成25年度	0.94	88.9(92.0)%	93.9%	10.9%
平成26年度	0.95	88.0(91.9)%	96.9%	10.6%
平成27年度	0.96	83.9(87.9)%	98.3%	9.9%
平成28年度	0.96	85.5(88.6)%	96.2%	9.1%

* 財政力指数(単年度数値)

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

本年度の基準財政需要額は71億9,857万円で、前年度と比較すると8,091万円(1.1%)の増加であり、基準財政収入額は69億3,795万円で、前年度と比較すると1億3,384万円(2.0%)の増加である。その結果、本年度の財政力指数は、0.96と前年度と同数値となる。

* 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。

本年度は85.5%と、前年度に比べて1.6ポイント上昇している。

(本年度は88.6%と、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。)

注:()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

* 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模)との割合を比較するために用いるものであり、「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は、96.2%と、前年度に比べて2.1ポイント低下している。

* 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表すものであり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度は9.1%と、前年度に比べて0.8ポイント低下している。

2 一般会計

(1) 決算規模

平成28年度の決算規模は、予算現額15,371,762,928円に対して歳入決算額15,140,842,563円、歳出決算額は14,599,738,328円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は541,104,235円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源27,107,536円を差し引いた実質収支額は513,996,699円の黒字である。本年度は、このうち257,000,000円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の内容は、繰越明許費繰越額(緒川小学校プール改修事業費)13,640,000円、(シルバー人材センター耐震改修事業費)5,658,000円、(町道西平地西之宮線整備事業費)4,287,449円、(都市計画道路緒川南北線整備事業費)2,080,383円、(道路用地先行取得事業費)1,089,704円、(卯ノ里小学校トイレ改修事業費)151,000円、(石浜西小学校トイレ改修事業費)99,000円、(緒川小学校多目的ホール天井等改修事業費)87,000円、(北部中学校多目的ホール天井等改修事業費)15,000円である。

また、本年度の単年度収支は223,211,580円の赤字、実質単年度収支は355,611,451円の赤字決算である。

一般会計歳入歳出決算の状況

単位:円・%

区 分		27 年 度	28 年 度
予 算 現 額		14,604,260,848	15,371,762,928
歳 入	決 算 額 A	14,684,824,964	15,140,842,563
	収 入 率	100.6	98.5
歳 出	決 算 額 B	13,907,168,460	14,599,738,328
	執 行 率	95.2	95.0
形 式 収 支 C(A-B)		777,656,504	541,104,235
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越 財 源 D	繰 越 明 許 費 繰 越 額	40,448,225	27,107,536
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C-D)		737,208,279	513,996,699
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		168,024,949	223,211,580
実 質 単 年 度 収 支 (F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額)		12,452,939	355,611,451
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		550,000,000	257,000,000

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
27年度	14,604,260,848	15,075,805,507	14,684,824,964	17,802,671	373,177,872	97.4
28年度	15,371,762,928	15,422,479,304	15,140,842,563	9,963,196	271,673,545	98.2
比 較	767,502,080	346,673,797	456,017,599	7,839,475	101,504,327	0.8

歳入合計は、予算現額15,371,762,928円に対し、収入済額は15,140,842,563円で、収入率は98.5%、前年度と比較して2.1ポイント低下し、収入済額は456,017,599円の収入増となった。

前年度に比べ主に増加している科目は、繰入金340,722,723円(144.9%)、県支出金198,993,104円(23.9%)、寄附金151,968,375円(65.7%)であり、主に減少している科目は、町債203,800,000円(28.9%)、地方消費税交付金103,009,000円(11.1%)である。

調定額15,422,479,304円と収入済額の比較では98.2%で、不納欠損額9,963,196円を差し引いた271,673,545円が収入未済額であり、収納率は、前年度と比較して0.8ポイント上昇し98.2%である。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は10,599,802,212円で、前年度と比較して673,635,550円増加しており、歳入総額に対する比率は70.0%で、前年度より2.4ポイント上昇した。

これに対して依存財源は4,541,040,351円、比率は30.0%で前年度より2.4ポイント低下し、217,617,951円の減少である。

自主財源と依存財源

単位:円・%

財源別	年度	27年度	28年度	対前年度		本年度 構成比
				増減額	増減率	
自主財源	町税	8,222,089,294	8,260,857,571	38,768,277	0.5	54.6
	分担金及び負担金	7,352,266	6,948,274	403,992	5.5	0.1
	使用料及び手数料	360,407,124	365,406,529	4,999,405	1.4	2.4
	財産収入	27,291,212	78,868,537	51,577,325	189.0	0.5
	寄附金	231,338,170	383,306,545	151,968,375	65.7	2.5
	繰入金	235,115,207	575,837,930	340,722,723	144.9	3.8
	繰越金	225,445,178	227,656,504	2,211,326	1.0	1.5
	諸収入	617,128,211	700,920,322	83,792,111	13.6	4.6
	小計	9,926,166,662	10,599,802,212	673,635,550	6.8	70.0
依存財源	地方譲与税	141,722,001	140,254,000	1,468,001	1.0	0.9
	利子割交付金	17,853,000	8,913,000	8,940,000	50.1	0.1
	配当割交付金	56,239,000	42,057,000	14,182,000	25.2	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	58,182,000	21,776,000	36,406,000	62.6	0.1
	地方消費税交付金	931,399,000	828,390,000	103,009,000	11.1	5.5
	自動車取得税交付金	57,665,000	60,180,000	2,515,000	4.4	0.4
	地方特例交付金	35,005,000	35,544,000	539,000	1.5	0.2
	地方交付税	396,076,000	346,009,000	50,067,000	12.6	2.3
	交通安全対策特別交付金	8,015,000	7,766,000	249,000	3.1	0.1
	国庫支出金	1,517,765,872	1,516,221,818	1,544,054	0.1	10.0
	県支出金	833,636,429	1,032,629,533	198,993,104	23.9	6.8
	町債	705,100,000	501,300,000	203,800,000	28.9	3.3
	小計	4,758,658,302	4,541,040,351	217,617,951	4.6	30.0
歳入総額	14,684,824,964	15,140,842,563	456,017,599	3.1	100.0	

1款 町税 *別表1・2参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	8,039,348,000	8,434,909,459	8,222,089,294	17,331,122	195,489,043	97.5
28年度	8,252,678,000	8,473,090,328	8,260,857,571	9,910,096	202,322,661	97.5
比較	213,330,000	38,180,869	38,768,277	7,421,026	6,833,618	0.0

町税の歳入決算額に占める割合は54.6%で、前年度より1.4ポイント低下し、収入済額は8,260,857,571円で、前年度に比べ38,768,277円(0.5%)の増加である。収納率は前年度と同じで97.5%である。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額8,277,370,597円、収入済額8,207,583,461円に対し、滞納繰越分は調定額195,719,731円、収入済額53,274,110円であり、収納率は現年課税分99.2%(前年度99.2%)、滞納繰越分27.2%(前年度35.8%)である。

前年度に比べ収入済額が増加した主な科目は、固定資産税現年分52,514,721円(1.5%)、個人町民税現年分14,666,414円(0.5%)、軽自動車税現年分14,059,702円(16.6%)等である。

不納欠損処分取扱状況は、税額では9,910,096円で、前年度に比べ7,421,026円(42.8%)の減少である。これらは、差し押さえ財産が無い、生活困窮、所在不明及び時効によるものであり、やむをえないものと認められるが、町税は町財政を左右する重要な財源であり、納税の重要性、税負担の公平化の観点から、不納欠損額を極力最小限にとどめるとともに、引き続き早期の滞納整理に努められ、再三の督促に応じない滞納者については、財産の差し押さえ等適切な対応策を講じ、収入未済額についても徴収不能とならないよう努力されたい。

また、愛知県知多地方税滞納整理機構における滞納額縮減へ向けての取り組みについても、引き続き大きな期待をよせるものである。

2款 地方譲与税

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	135,000,000	141,722,001	141,722,001	0	0	100.0
28年度	135,000,000	140,254,000	140,254,000	0	0	100.0
比較	0	1,468,001	1,468,001	0	0	0.0

収入済額は140,254,000円で、前年度に比べ1,468,001円(1.0%)の減少である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税40,967,000円、自動車重量譲与税99,287,000円である。

3款 利子割交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	21,000,000	17,853,000	17,853,000	0	0	100.0
28年度	7,000,000	8,913,000	8,913,000	0	0	100.0
比較	14,000,000	8,940,000	8,940,000	0	0	0.0

収入済額は8,913,000円で、前年度に比べ8,940,000円(50.1%)の減少である。

4款 配当割交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	62,000,000	56,239,000	56,239,000	0	0	100.0
28年度	42,000,000	42,057,000	42,057,000	0	0	100.0
比較	20,000,000	14,182,000	14,182,000	0	0	0.0

収入済額は42,057,000円で、前年度に比べ14,182,000円(25.2%)の減少である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	89,000,000	58,182,000	58,182,000	0	0	100.0
28年度	22,000,000	21,776,000	21,776,000	0	0	100.0
比較	67,000,000	36,406,000	36,406,000	0	0	0.0

収入済額は21,776,000円で、前年度に比べ36,406,000円(62.6%)の減少である。

6款 地方消費税交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	750,000,000	931,399,000	931,399,000	0	0	100.0
28年度	820,000,000	828,390,000	828,390,000	0	0	100.0
比較	70,000,000	103,009,000	103,009,000	0	0	0.0

収入済額は828,390,000円で、前年度に比べ103,009,000円(11.1%)の減少である。

7款 自動車取得税交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	33,000,000	57,665,000	57,665,000	0	0	100.0
28年度	50,000,000	60,180,000	60,180,000	0	0	100.0
比較	17,000,000	2,515,000	2,515,000	0	0	0.0

収入済額は60,180,000円で、前年度に比べ2,515,000円(4.4%)の増加である。

8款 地方特例交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	35,005,000	35,005,000	35,005,000	0	0	100.0
28年度	35,544,000	35,544,000	35,544,000	0	0	100.0
比較	539,000	539,000	539,000	0	0	0.0

収入済額は35,544,000円で、前年度に比べ539,000円(1.5%)の増加である。

9款 地方交付税

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	401,367,000	396,076,000	396,076,000	0	0	100.0
28年度	314,703,000	346,009,000	346,009,000	0	0	100.0
比較	86,664,000	50,067,000	50,067,000	0	0	0.0

収入済額は346,009,000円で、前年度に比べ50,067,000円(12.6%)の減少である。

10款 交通安全対策特別交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	8,000,000	8,015,000	8,015,000	0	0	100.0
28年度	8,000,000	7,766,000	7,766,000	0	0	100.0
比較	0	249,000	249,000	0	0	0.0

収入済額は7,766,000円で、前年度に比べ249,000円(3.1%)の減少である。

11款 分担金及び負担金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	9,251,000	7,585,466	7,352,266	0	233,200	96.9
28年度	8,788,000	7,131,074	6,948,274	36,600	146,200	97.4
比較	463,000	454,392	403,992	36,600	87,000	0.5

収入済額は6,948,274円で、前年度に比べ403,992円(5.5%)の減少である。収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金6,897,874円等である。収入未済額は、保育所運営費負担金滞納繰越分である。

12款 使用料及び手数料 *別表3参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	375,862,000	362,863,574	360,407,124	92,550	2,363,900	99.3
28年度	374,958,000	368,418,079	365,406,529	16,500	2,995,050	99.2
比較	904,000	5,554,505	4,999,405	76,050	631,150	0.1

収入済額は365,406,529円で、前年度に比べ4,999,405円(1.4%)の増加である。収入済額の主なものは、認定児保育所使用料132,910,390円、私的契約児保育所使用料102,193,000円、なかよし学園通所受託使用料24,770,243円、道路占用料18,098,178円、戸籍住民基本台帳等証明手数料12,989,950円、し尿くみ取り手数料10,082,590円、長時間保育使用料8,812,500円等である。収入未済額の内訳は、認定児保育所使用料及び私的契約児保育所使用料等である。

13款 国庫支出金 *別表4参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	1,709,540,000	1,687,326,115	1,517,765,872	0	169,560,243	90.0
28年度	1,665,346,703	1,576,783,218	1,516,221,818	0	60,561,400	96.2
比較	44,193,297	110,542,897	1,544,054	0	108,998,843	6.2

収入済額は1,516,221,818円で、前年度に比べ1,544,054円(0.1%)の減少である。収入済額の主なものは、児童手当国庫負担金623,367,666円、障害者自立支援給付費負担金315,348,128円、臨時福祉給付金給付事業費補助金168,669,000円等である。なお、収入未済額は、小学校費補助金及び道路橋りょう費補助金等である。

14款 県支出金 *別表5参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	881,189,000	833,636,429	833,636,429	0	0	100.0
28年度	1,057,226,000	1,032,629,533	1,032,629,533	0	0	100.0
比較	176,037,000	198,993,104	198,993,104	0	0	0.0

収入済額は1,032,629,533円で、前年度に比べ198,993,104円(23.9%)の増加である。収入済額の主なものは、介護施設等整備事業費補助金196,317,000円、保険基盤安定負担金171,080,786円、障害者自立支援給付費負担金157,674,063円、児童手当県負担金135,001,166円、県民税徴収取扱費交付金84,462,661円等である。

15款 財産収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	26,604,000	27,291,212	27,291,212	0	0	100.0
28年度	77,139,000	78,868,537	78,868,537	0	0	100.0
比較	50,535,000	51,577,325	51,577,325	0	0	0.0

収入済額は78,868,537円で、前年度に比べ51,577,325円(189.0%)の増加である。収入済額の主なものは、普通財産売払収入53,263,617円、公有財産賃貸料12,568,971円、財政調整基金利子7,600,129円等である。

16款 寄附金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	250,309,000	231,338,170	231,338,170	0	0	100.0
28年度	386,806,000	383,306,545	383,306,545	0	0	100.0
比較	136,497,000	151,968,375	151,968,375	0	0	0.0

収入済額は383,306,545円で、前年度に比べ151,968,375円(65.7%)の増加である。収入済額の主なものは、一般寄附金381,501,385円等である。

17款 繰入金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	235,115,000	235,115,207	235,115,207	0	0	100.0
28年度	575,839,000	575,837,930	575,837,930	0	0	100.0
比較	340,724,000	340,722,723	340,722,723	0	0	0.0

収入済額は575,837,930円で、前年度に比べ340,722,723円(144.9%)の増加である。収入済額は、ふるさとづくり基金繰入金230,000,000円、退職手当基金繰入金195,358,000円、財政調整基金繰入金140,000,000円、水道事業会計繰入金10,479,930円である。

18款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	225,444,848	225,445,178	225,445,178	0	0	100.0
28年度	227,656,225	227,656,504	227,656,504	0	0	100.0
比較	2,211,377	2,211,326	2,211,326	0	0	0.0

収入済額は227,656,504円で、前年度に比べ2,211,326円(1.0%)の増加である。収入済額の内訳は、純繰越金187,208,279円、繰越明許費繰越金40,448,225円である。

19款 諸収入 *別表6参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	580,026,000	623,038,696	617,128,211	378,999	5,531,486	99.1
28年度	713,179,000	706,568,556	700,920,322	0	5,648,234	99.2
比較	133,153,000	83,529,860	83,792,111	378,999	116,748	0.1

収入済額は700,920,322円で、前年度に比べ83,792,111円(13.6%)の増加である。収入済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金208,311,480円、障害者相談支援事業負担金54,308,000円、療養給付費負担金清算金45,162,494円、小規模企業等振興資金預託金36,000,000円、過年度分知多北部広域連合負担金返還金34,101,797円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入31,134,398円、児童クラブ費26,960,500円、市町村振興協会基金交付金20,296,000円、ごみ袋売上金20,076,800円等である。収入未済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金4,536,177円である。

20款 町債 *別表7参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	737,200,000	705,100,000	705,100,000	0	0	100.0
28年度	597,900,000	501,300,000	501,300,000	0	0	100.0
比較	139,300,000	203,800,000	203,800,000	0	0	0.0

収入済額は501,300,000円で、前年度に比べ203,800,000円(28.9%)の減少である。収入済額の主なものは、臨時財政対策債331,000,000円、防災行政無線操作卓更新事業債37,900,000円、都市公園整備事業債32,600,000円、西部防災倉庫整備事業債30,100,000円等である。

別表1 町税の徴収実績の状況(1款町税関係)

単位:円

区 分		27 年 度			28 年 度				対 前 年 度		本 年 度 構 成 比 (%)	
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A - B)		増 減 率 (%)
1	町 民 税	3,711,823,071	3,577,065,218	96.4	3,705,795,155	3,572,988,612	96.4	5,891,596	126,914,947	4,076,606	0.1	43.3
	個 人	3,314,789,978	3,182,837,318	96.0	3,309,483,262	3,179,581,415	96.1	5,891,596	124,010,251	3,255,903	0.1	38.5
	現 年 分	3,172,196,592	3,136,489,667	98.9	3,188,496,419	3,151,156,081	98.8	0	37,340,338	14,666,414	0.5	38.1
	滞 納 分	142,593,386	46,347,651	32.5	120,986,843	28,425,334	23.5	5,891,596	86,669,913	17,922,317	38.7	0.4
	法 人	397,033,093	394,227,900	99.3	396,311,893	393,407,197	99.3	0	2,904,696	820,703	0.2	4.8
	現 年 分	394,599,100	393,977,900	99.8	393,590,000	393,101,700	99.9	0	488,300	876,200	0.2	4.8
	滞 納 分	2,433,993	250,000	10.3	2,721,893	305,497	11.2	0	2,416,396	55,497	22.2	0.0
2	固 定 資 産 税	3,735,353,685	3,673,841,074	98.4	3,777,277,921	3,715,811,002	98.4	2,867,836	58,599,083	41,969,928	1.1	45.0
	固 定 資 産 税	3,686,569,885	3,625,057,274	98.3	3,729,611,721	3,668,144,802	98.4	2,867,836	58,599,083	43,087,528	1.2	44.4
	現 年 分	3,618,351,000	3,595,408,186	99.4	3,672,970,100	3,647,922,907	99.3	11,107	25,036,086	52,514,721	1.5	44.2
	滞 納 分	68,218,885	29,649,088	43.5	56,641,621	20,221,895	35.7	2,856,729	33,562,997	9,427,193	31.8	0.2
	交 付 金 ・ 納 付 金	48,783,800	48,783,800	100.0	47,666,200	47,666,200	100.0	0	0	1,117,600	2.3	0.6
3	軽 自 動 車 税	93,905,420	86,690,710	92.3	108,655,010	100,168,713	92.2	713,400	7,772,897	13,478,003	15.5	1.2
	現 年 分	86,841,600	84,870,900	97.7	101,921,900	98,930,602	97.1	0	2,991,298	14,059,702	16.6	1.2
	滞 納 分	7,063,820	1,819,810	25.8	6,733,110	1,238,111	18.4	713,400	4,781,599	581,699	32.0	0.0
4	町 た ば こ 税	316,944,028	316,944,028	100.0	302,681,378	302,681,378	100.0	0	0	14,262,650	4.5	3.7
5	都 市 計 画 税	566,392,705	557,057,714	98.4	568,762,564	559,289,566	98.3	437,264	9,035,734	2,231,852	0.4	6.7
	現 年 分	555,909,600	552,501,579	99.4	560,126,300	556,206,293	99.3	1,693	3,918,314	3,704,714	0.7	6.7
	滞 納 分	10,483,105	4,556,135	43.5	8,636,264	3,083,273	35.7	435,571	5,117,420	1,472,862	32.3	0.0
6	入 湯 税	10,490,550	10,490,550	100.0	9,918,300	9,918,300	100.0	0	0	572,250	5.5	0.1
	町 税 合 計	8,434,909,459	8,222,089,294	97.5	8,473,090,328	8,260,857,571	97.5	9,910,096	202,322,661	38,768,277	0.5	100.0
	現 年 分	8,204,116,270	8,139,466,610	99.2	8,277,370,597	8,207,583,461	99.2	12,800	69,774,336	68,116,851	0.8	99.4
	滞 納 分	230,793,189	82,622,684	35.8	195,719,731	53,274,110	27.2	9,897,296	132,548,325	29,348,574	35.5	0.6

別表2 不納欠損処分取扱状況(1款町税関係)

単位:円・人

事由 年度	地方税法第15条 の7第4項		地方税法第15条 の7第5項		地方税法第18条 第1項		合 計	
	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
27年度	14,112,522	284	84,017	3	3,134,583	90	17,331,122	377
28年度	6,304,502	213	514,642	10	3,090,952	105	9,910,096	328

別表3 使用料及び手数料の収入状況(12款使用料及び手数料関係)

単位:円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	330,594,799	335,295,299	4,700,500	1.4
総務使用料	113,120	113,061	△ 59	△ 0.1
民生使用料	271,451,312	276,650,737	5,199,425	1.9
衛生使用料	185,872	187,520	1,648	0.9
労働使用料	6,548,214	6,873,234	325,020	5.0
農林水産業使用料	418,631	405,914	△ 12,717	△ 3.0
土木使用料	30,345,224	30,567,711	222,487	0.7
消防使用料	4,630	5,360	730	15.8
教育使用料	21,527,796	20,491,762	△ 1,036,034	△ 4.8
手 数 料	29,812,325	30,111,230	298,905	1.0
総務手数料	15,927,970	15,882,980	△ 44,990	△ 0.3
民生手数料	929,140	689,060	△ 240,080	△ 25.8
衛生手数料	12,363,625	12,914,690	551,065	4.5
労働手数料	10,890	14,920	4,030	37.0
農林水産業手数料	6,000	7,200	1,200	20.0
土木手数料	509,700	535,710	26,010	5.1
教育手数料	65,000	66,670	1,670	2.6
合 計	360,407,124	365,406,529	4,999,405	1.4

別表4 国庫支出金の収入状況(13款国庫支出金関係)

単位:円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	1,047,026,801	1,070,610,088	23,583,287	2.3
民生費国庫負担金	1,047,026,801	1,070,610,088	23,583,287	2.3
国 庫 補 助 金	459,756,643	434,918,130	△ 24,838,513	△ 5.4
総務費国庫補助金	68,366,000	44,453,287	△ 23,912,713	△ 35.0
民生費国庫補助金	100,336,000	215,356,000	115,020,000	114.6
衛生費国庫補助金	697,000	223,000	△ 474,000	△ 68.0
土木費国庫補助金	125,725,000	128,608,600	2,883,600	2.3
消防費国庫補助金	29,000,000	24,500,000	△ 4,500,000	△ 15.5
教育費国庫補助金	100,537,000	17,777,000	△ 82,760,000	△ 82.3
商工費国庫補助金	31,022,886	0	△ 31,022,886	皆減
災害復旧費国庫補助金	4,072,757	4,000,243	△ 72,514	△ 1.8
委 託 金	10,982,428	10,693,000	△ 289,428	△ 2.6
総務費委託金	433,000	416,000	△ 17,000	△ 3.9
民生費委託金	10,549,428	10,277,000	△ 272,428	△ 2.6
合 計	1,517,765,872	1,516,221,218	△ 1,544,654	△ 0.1

別表5 県支出金の収入状況(14款県支出金関係)

単位:円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	493,407,630	510,179,489	16,771,859	3.4
民生費県負担金	493,407,630	510,179,489	16,771,859	3.4
県 補 助 金	232,215,805	421,295,037	189,079,232	81.4
総務費県補助金	1,012,000	1,011,000	△ 1,000	△ 0.1
民生費県補助金	151,252,230	354,295,000	203,042,770	134.2
衛生費県補助金	3,537,400	2,789,250	△ 748,150	△ 21.1
農林水産業費県補助金	22,958,703	26,910,567	3,951,864	17.2
商工費県補助金	9,111,097	295,970	△ 8,815,127	△ 96.8
土木費県補助金	29,088,375	24,555,250	△ 4,533,125	△ 15.6
消防費県補助金	8,942,000	3,424,000	△ 5,518,000	△ 61.7
教育費県補助金	6,314,000	8,014,000	1,700,000	26.9
委 託 金	107,286,494	100,519,087	△ 6,767,407	△ 6.3
総務費委託金	105,958,051	98,965,544	△ 6,992,507	△ 6.6
民生費委託金	75,000	92,500	17,500	23.3
衛生費委託金	12,343	12,343	0	増減無
土木費委託金	980,200	1,279,000	298,800	30.5
教育費委託金	260,900	169,700	△ 91,200	△ 35.0
県 交 付 金	726,500	635,920	△ 90,580	△ 12.5
市町村権限移譲交付金	726,500	635,920	△ 90,580	△ 12.5
合 計	833,636,429	1,032,629,533	198,993,104	23.9

別表6 諸収入の収入状況(19款諸収入関係)

単位:円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
延滞金・加算金及び過料	16,141,187	19,934,329	3,793,142	23.5
町 預 金 利 子	404,217	33,643	△ 370,574	△ 91.7
貸付金元利収入	39,000,000	38,000,000	△ 1,000,000	△ 2.6
雑 入	561,582,807	642,952,350	81,369,543	14.5
総務費雑入	53,999,430	48,552,197	△ 5,447,233	△ 10.1
民生費雑入	182,660,602	293,763,943	111,103,341	60.8
衛生費雑入	70,694,827	60,455,207	△ 10,239,620	△ 14.5
労働費雑入	1,678,243	1,122,206	△ 556,037	△ 33.1
農林水産業費雑入	15,733,054	13,801,486	△ 1,931,568	△ 12.3
商工費雑入	0	195,800	195,800	皆増
土木費雑入	11,478,161	2,918,740	△ 8,559,421	△ 74.6
消防費雑入	10,554,266	4,814,982	△ 5,739,284	△ 54.4
教育費雑入	214,784,224	217,327,789	2,543,565	1.2
合 計	617,128,211	700,920,322	83,792,111	13.6

別表7 町債の借入状況(20款町債関係)

単位:円・%

事業名	借入先	借入額	年利率	償還年数
小学校施設整備事業(繰越分)	財務省	20,100,000	0.30	20年(3年)
都市計画道路整備事業	財務省	5,900,000	0.10	15年(3年)
都市計画道路整備事業	市町村振興協会	21,000,000	0.10	20年(3年)
都市公園整備事業	市町村振興協会	32,600,000	0.10	20年(3年)
中学校施設整備事業	市町村振興協会	22,700,000	0.10	20年(3年)
西部防災倉庫整備事業	市町村振興協会	30,100,000	0.10	20年(3年)
防災行政無線操作卓更新事業	市町村共済組合	37,900,000	0.10	10年(2年)
臨時財政対策債	財務省	331,000,000	0.04	20年(3年)
合計		501,300,000		

(注) 償還年数の()内は据置期間で内数。

(注) 臨時財政対策債の利率は、10年金利見直し貸付における当初10年間の利率。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	14,604,260,848	13,907,168,460	225,994,928	471,097,460	95.2
28年度	15,371,762,928	14,599,738,328	221,255,705	550,768,895	95.0
比較	767,502,080	692,569,868	4,739,223	79,671,435	0.2

歳出合計は14,599,738,328円で、予算現額に対して95.0%の執行率であり、前年度に比べ692,569,868円(5.0%)の増額である。

前年度に比べ増となった主な科目は、高齢者福祉対策事業費及び臨時福祉給付金給付事業費による民生費で533,336,487円(10.3%)の増額である。

また、総務費で387,119,358円(17.4%)、消防費で99,508,639円(13.9%)とそれぞれ増加した。

一方、減となった主な科目は、小学校施設整備費及び中学校施設整備費の減による教育費で192,474,378円(11.8%)の減少である。

また、公債費が91,028,527円(8.2%)、土木費が49,561,593円(3.2%)とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算の状況

単位:円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 議 会 費	137,474,216	133,815,291	3,658,925	2.7	0.9
2 款 総 務 費	2,228,639,147	2,615,758,505	387,119,358	17.4	17.9
3 款 民 生 費	5,170,151,433	5,703,487,920	533,336,487	10.3	39.1
4 款 衛 生 費	971,727,501	1,002,598,488	30,870,987	3.2	6.9
5 款 労 働 費	22,074,819	19,237,623	2,837,196	12.9	0.1
6 款 農 林 水 産 業 費	209,278,919	224,767,287	15,488,368	7.4	1.5
7 款 商 工 費	154,713,436	119,544,084	35,169,352	22.7	0.8
8 款 土 木 費	1,550,268,915	1,500,707,322	49,561,593	3.2	10.3
9 款 消 防 費	714,544,578	814,053,217	99,508,639	13.9	5.6
10 款 教 育 費	1,631,985,112	1,439,510,734	192,474,378	11.8	9.9
11 款 災 害 復 旧 費	6,265,780	7,241,780	976,000	15.6	0.0
12 款 公 債 費	1,110,044,604	1,019,016,077	91,028,527	8.2	7.0
13 款 諸 支 出 金	0	0	0	-	0.0
14 款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
合 計	13,907,168,460	14,599,738,328	692,569,868	5.0	100.0

決算額を節別に区分すると、増の主な科目は、負担金補助及び交付金348,062千円(15.5%)、積立金251,016千円(64.0%)、職員手当等171,719千円(18.6%)で、減の主な科目は、償還金利子及び割引料84,602千円(7.4%)、工事請負費82,140千円(10.0%)、公有財産購入費41,938千円(40.5%)である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位:千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 報 酬	103,250	87,763	15,487	15.0	0.6
2 給 料	1,204,554	1,217,115	12,561	1.0	8.3
3 職 員 手 当 等	922,901	1,094,620	171,719	18.6	7.5
4 共 済 費	451,392	429,752	21,640	4.8	3.0
5 災 害 補 償 費	24	38	14	58.3	0.0
7 賃 金	523,309	522,639	670	0.1	3.6
8 報 償 費	163,189	207,632	44,443	27.2	1.4
9 旅 費	7,069	8,089	1,020	14.4	0.1
10 交 際 費	410	225	185	45.1	0.0
11 需 用 費	779,212	743,142	36,070	4.6	5.1
12 役 務 費	128,013	129,863	1,850	1.4	0.9
13 委 託 料	1,148,853	1,208,551	59,698	5.2	8.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	221,873	228,948	7,075	3.2	1.6
15 工 事 請 負 費	817,634	735,494	82,140	10.0	5.0
16 原 材 料 費	906	821	85	9.4	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	103,661	61,723	41,938	40.5	0.4
18 備 品 購 入 費	56,620	97,827	41,207	72.8	0.7
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,240,513	2,588,575	348,062	15.5	17.7
20 扶 助 費	2,354,659	2,414,386	59,727	2.5	16.5
21 貸 付 金	39,000	38,000	1,000	2.6	0.3
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	90,280	61,440	28,840	31.9	0.4
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,141,358	1,056,756	84,602	7.4	7.2
24 投 資 及 び 出 資 金			0		0.0
25 積 立 金	392,477	643,493	251,016	64.0	4.4
27 公 課 費	554	691	137	24.7	0.0
28 繰 出 金	1,015,457	1,022,155	6,698	0.7	7.0
合 計	13,907,168	14,599,738	692,570	5.0	100.0

(注) 各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合があります。

また、普通会計ベースによる歳出決算を性質別で見ると、義務的経費は6,475,535千円、その他経費は6,664,863千円、投資的経費は1,460,078千円であり、構成比率はそれぞれ44.4%、45.6%、10.0%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は0.5ポイント低下、その他経費も0.5ポイント上昇し、投資的経費は同数値である。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると229,244千円増加している。

普通会計性質別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	6,246,291	6,475,535	229,244	3.7	44.4
人 件 費	2,534,114	2,677,787	143,673	5.7	18.4
扶 助 費	2,602,132	2,778,732	176,600	6.8	19.0
公 債 費	1,110,045	1,019,016	91,029	8.2	7.0
償還金元金	1,110,045	1,019,016	91,029	8.2	7.0
一時借入金 利 子	0	0	0	-	0.0
そ の 他 経 費	6,264,294	6,664,863	400,569	6.4	45.6
物 件 費	2,412,224	2,462,425	50,201	2.1	16.9
維 持 補 修 費	65,966	74,706	8,740	13.2	0.5
補 助 費 等	1,897,630	2,005,313	107,683	5.7	13.7
積 立 金	392,478	643,493	251,015	64.0	4.4
投資及び出資 金・貸付金	39,000	38,000	1,000	2.6	0.2
繰 出 金 等	1,456,996	1,440,926	16,070	1.1	9.9
投 資 的 経 費	1,397,265	1,460,078	62,813	4.5	10.0
普通建設事業費	1,390,686	1,452,474	61,788	4.4	9.9
災害復旧事業費	6,579	7,604	1,025	15.6	0.1
失業対策事業費	0	0	0	-	0.0
合 計	13,907,850	14,600,476	692,626	5.0	100.0

1款 議会費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	143,504,000	137,474,216	0	6,029,784	95.8
28年度	135,735,000	133,815,291	0	1,919,709	98.6
比較	7,769,000	3,658,925	0	4,110,075	2.8

支出済額は133,815,291円で、前年度に比べ3,658,925円(2.7%)の減少である。

支出済額の主なもの、報酬・給料・職員手当・共済費が120,042,707円で、支出済額の89.7%を占めている。

2款 総務費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	2,401,416,600	2,228,639,147	68,397,000	104,380,453	92.8
28年度	2,704,351,000	2,615,758,505	3,804,000	84,788,495	96.7
比較	302,934,400	387,119,358	64,593,000	19,591,958	3.9

支出済額は2,615,758,505円で、前年度に比べ387,119,358円(17.4%)の増加である。これは、新庁舎建設基金積立金、人件費で退職手当、ふるさとづくり基金積立金等が増加したためである。

支出済額の主なもの、ふるさとづくり基金積立金381,501,385円、新庁舎建設基金積立金200,000,000円、ふるさと寄附業務委託料58,043,791円、基幹システム借上料53,716,680円、職員退職手当基金積立金50,000,000円、行政バス運行委託料45,642,042円、情報セキュリティ強化対策事業委託料(前年度繰越明許費)39,830,400円、基幹システム保守業務委託料27,423,360円、税務一般管理費の過納金及び還付加算金23,452,392円、防犯灯・交通安全灯電気料金22,201,598円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、個人番号カード交付事業費3,804,000円である。

3款 民生費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	5,459,516,000	5,170,151,433	106,970,288	182,394,279	94.7
28年度	6,012,114,288	5,703,487,920	55,309,769	253,316,599	94.9
比較	552,598,288	533,336,487	51,660,519	70,922,320	0.2

支出済額は5,703,487,920円で、前年度に比べ533,336,487円(10.3%)の増加である。これは、介護施設等整備事業費補助金、障害者相談支援事業委託料等の増加があったことによるものである。

支出済額の主なもの、児童手当897,450,000円、知多北部広域連合負担金499,248,000円、障害者介護給付費扶助397,342,961円、後期高齢者医療療養給付費負担金377,120,000円、社会参加促進事業訓練等給付扶助219,957,583円、子ども医療費助成金219,447,084円、国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金197,133,822円、介護施設等整備事業費補助金196,317,000円、臨時福祉給付金165,594,000円(内前年度繰越明許費88,020,000円)、障害児通所給付費121,315,692円、障害者手当102,226,100円、後期高齢者福祉医療費90,196,576円、障害者医療費助成金87,379,941円、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金79,124,575円、国民健康保険事業特別会計繰出金78,146,441円、障害者相談支援事業委託料66,320,000円、保育園改修工事費48,547,080円、精神障害者医療費助成金38,739,687円、後期高齢者医療保健事業(健診事業)委託料38,256,316円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、臨時福祉給付金給付事業費44,389,769円、シルバー人材センター耐震改修事業費10,920,000円である。

4款 衛生費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,002,600,000	971,727,501	3,275,460	27,597,039	96.9
28年度	1,030,179,460	1,002,598,488	0	27,580,972	97.3
比較	27,579,460	30,870,987	3,275,460	16,067	0.4

支出済額は1,002,598,488円で、前年度に比べ30,870,987円(3.2%)の増加である。これは、東部知多衛生組合負担金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、東部知多衛生組合負担金267,883,000円、予防接種業務委託料134,720,764円、ごみ収集運搬業務委託料101,023,200円、資源ごみ回収業務委託料76,708,936円、知北平和公園組合負担金63,623,000円、妊産婦健康診査業務委託料41,010,880円、胃がん検診等各種検診委託料38,850,738円、資源ごみ中間処理業務委託料30,874,219円等である。

5款 労働費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	22,605,000	22,074,819	0	530,181	97.7
28年度	20,636,000	19,237,623	0	1,398,377	93.2
比較	1,969,000	2,837,196	0	868,196	4.5

支出済額は19,237,623円で、前年度に比べ2,837,196円(12.9%)の減少である。これは、勤労者住宅資金預託金、勤労福祉会館管理業務委託料が減少したためである。

支出済額の主なものは、勤労福祉会館管理運営費13,292,323円、知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金3,009,000円、勤労者住宅資金預託金2,000,000円等である。

6款 農林水産業費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	214,682,000	209,278,919	0	5,403,081	97.5
28年度	233,964,000	224,767,287	0	9,196,713	96.1
比較	19,282,000	15,488,368	0	3,793,632	1.4

支出済額は224,767,287円で、前年度に比べ15,488,368円(7.4%)の増加である。これは、老朽ため池等整備事業負担金が増加したためである。

支出済額の主なものは、愛知用水二期事業建設負担金32,702,545円、震災対策農業水利施設整備事業負担金21,732,930円、老朽ため池等整備事業負担金19,999,980円、農業用排水機維持管理業務委託料18,274,713円、農地水多面的機能(共同・向上)活動支払交付金11,030,800円等である。

7款 商工費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	158,124,000	154,713,436	0	3,410,564	97.8
28年度	121,083,000	119,544,084	0	1,538,916	98.7
比較	37,041,000	35,169,352	0	1,871,648	0.9

支出済額は119,544,084円で、前年度に比べ35,169,352円(22.7%)の減少である。これは、商工振興費でプレミアム付商品券発行事業が完了したためである。

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金36,000,000円、企業立地交付金14,902,000円、商工業振興事業補助金10,700,000円、産業まつり推進協議会負担金8,500,000円、於大まつり推進協議会負担金6,600,000円等である。

8款 土木費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,583,540,248	1,550,268,915	4,000,000	29,271,333	97.9
28年度	1,576,821,000	1,500,707,322	21,669,936	54,443,742	95.2
比較	6,719,248	49,561,593	17,669,936	25,172,409	2.7

支出済額は1,500,707,322円で、前年度に比べ49,561,593円(3.2%)の減少である。これは、公園整備事業費が減少したためである。

支出済額の主なものは、下水道事業特別会計繰出金663,600,000円、道路維持修繕工事82,472,792円、公園整備事業費施設整備工事72,630,000円、道路改良工事58,588,920円、土地区画整理組合・同設立準備委員会補助金33,792,707円、都市計画道路整備事業費道路用地購入費35,513,650円、都市計画道路整備事業費物件移転補償費35,318,998円、交通安全施設維持管理工事28,215,237円、道路改良事業費物件移転補償費22,116,538円、後退用地購入費17,400,343円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、都市計画道路緒川南北線整備事業費11,408,783円、町道西平地西之宮線整備事業費9,171,449円、道路用地先行取得事業費1,089,704円である。

9款 消防費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	718,777,000	714,544,578	0	4,232,422	99.4
28年度	822,796,000	814,053,217	0	8,742,783	98.9
比較	104,019,000	99,508,639	0	4,510,361	0.5

支出済額は814,053,217円で、前年度に比べ99,508,639円(13.9%)の増加である。これは、知多中部広域事務組合負担金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、知多中部広域事務組合負担金591,896,000円、防災倉庫整備工事73,440,000円、防災行政無線(同報系)操作卓更新工事26,448,120円、報償金(消防管理費)19,055,000円、消防団員報酬8,705,009円、火の見やぐら撤去及びホース乾燥塔設置工事5,999,400円、消防団員退職報償金掛金4,243,200円等である。

10款 教育費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,761,718,000	1,631,985,112	35,617,960	94,114,928	92.6
28年度	1,678,606,960	1,439,510,734	140,472,000	98,624,226	85.8
比較	83,111,040	192,474,378	104,854,040	4,509,298	6.8

支出済額は1,439,510,734円で、前年度に比べ192,474,378円(11.8%)の減少である。これは、小学校施設整備工事費及び中学校施設整備工事費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、給食賄材料費208,942,773円、小学校施設整備工事57,749,560円(内前年度繰越明許費29,883,600円)、文化センター管理費48,521,268円、地区コミュニティセンター管理費47,905,819円、中学校施設整備工事44,055,360円、中央図書館運営費37,402,706円(内前年度繰越明許費2,357,561円)、体育館・はなのき会館管理費30,685,063円、教育用・教員用パソコン借上料(小学校費)24,596,299円、ふれあいセンター管理運営費22,272,188円、中央図書館管理費21,532,381円、小学校用地借上料21,266,640円、私立幼稚園就園奨励費補助金20,369,800円、学校経営活性化事業委託料16,933,235円、要保護・準要保護児童扶助費16,652,059円、要保護・準要保護生徒扶助費15,585,488円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、緒川小学校多目的ホール天井等改修事業費47,618,000円、石浜西小学校トイレ改修事業費31,633,000円、卯ノ里小学校トイレ改修事業費28,034,000円、北部中学校多目的ホール天井等改修事業費19,547,000円、緒川小学校プール改修事業費13,640,000円である。

11款 災害復旧費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	14,002,000	6,265,780	7,734,220	2,000	44.7
28年度	7,737,220	7,241,780	0	495,440	93.6
比較	6,264,780	976,000	7,734,220	493,440	48.9

支出済額は7,241,780円で、前年度に比べ976,000円(15.6%)の増加である。これは、前年度から繰り越した農地農業用施設(明治池)災害復旧工事費である。

12款 公債費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,110,049,000	1,110,044,604	0	4,396	100.0
28年度	1,019,020,000	1,019,016,077	0	3,923	100.0
比較	91,029,000	91,028,527	0	473	0.0

支出済額は1,019,016,077円で、前年度に比べ91,028,527円(8.2%)の減少である。
この内訳は、償還金元金が929,048,994円、償還金利子が89,967,083円であり、前年度と比較すると、元金は72,223,335円(7.2%)減少し、利子は18,805,192円(17.3%)減少した。
また、公債費負担比率は9.1%で、前年度に比べて0.8ポイント減少している。

一般会計における地方債の現在高は次のとおりである。

・平成27年度末現在高	8,495,842,451円
・平成28年度借入額	+ 501,300,000円
・平成28年度償還額	- 1,019,016,077円
・平成28年度末現在高	= 7,978,126,374円

13款 諸支出費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,000	0	0	1,000	0.0
28年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0

諸支出金の執行はなかった。

14款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
27年度	20,836,000	7,110,000	13,726,000	34.1
28年度	9,531,000	813,000	8,718,000	8.5
比較	11,305,000	6,297,000	5,008,000	25.6

他科目への予算充用は、813,000円で、前年度に比べ6,297,000円(88.6%)の減少である。

主なものは、保育園費災害補償保険金60,000円、土木総務費事故損害賠償金420,000円、公園費事故賠償金333,000円である。

単位:円

充用先	充用額	内 容
民生費	60,000	保育参加中の児童の保護者の怪我に対し、災害補償保険金を支払うため。
土木費	420,000	道路の管理瑕疵による物損事故に対し、損害賠償金を払うため。
	333,000	草刈作業中に草刈機からの飛び石による車両破損に対し、損害賠償金を支払うため。
合計	813,000	

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模

平成28年度の決算規模は、予算現額5,756,103,000円に対して歳入決算額5,542,245,524円、歳出決算額は5,180,425,678円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は361,819,846円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支については1,182,849円の赤字決算である。

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

区 分		27 年 度	28 年 度
予 算 現 額		6,052,302,000	5,756,103,000
歳 入	決 算 額 A	5,727,748,608	5,542,245,524
	収 入 率	94.6	96.3
歳 出	決 算 額 B	5,364,745,913	5,180,425,678
	執 行 率	88.6	90.0
形 式 収 支 C (A-B)		363,002,695	361,819,846
翌年度 繰越 財源 D	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越繰越額	0	0
実 質 収 支 E (C-D)		363,002,695	361,819,846
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		10,738,898	1,182,849
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 国民健康保険税	1,227,400,719	1,150,294,187	77,106,532	6.3	20.8
2款 国庫支出金	796,778,276	873,478,696	76,700,420	9.6	15.8
3款 療養給付費等交付金	181,549,000	111,459,492	70,089,508	38.6	2.0
4款 前期高齢者交付金	1,530,407,373	1,407,961,172	122,446,201	8.0	25.4
5款 県 支 出 金	274,814,863	277,100,404	2,285,541	0.8	5.0
6款 共 同 事 業 交 付 金	1,035,309,188	1,049,823,513	14,514,325	1.4	18.9
7款 繰 入 金	290,505,063	275,280,263	15,224,800	5.2	5.0
8款 繰 越 金	352,263,797	363,002,695	10,738,898	3.0	6.5
9款 諸 収 入	38,720,329	33,845,102	4,875,227	12.6	0.6
歳 入 合 計	5,727,748,608	5,542,245,524	185,503,084	3.2	100.0
1款 総 務 費	11,351,974	14,001,049	2,649,075	23.3	0.3
2款 保 険 給 付 費	3,262,093,274	3,142,557,931	119,535,343	3.7	60.7
3款 後期高齢者支援金等	661,845,201	634,085,479	27,759,722	4.2	12.2
4款 前期高齢者納付金等	458,913	464,301	5,388	1.2	0.0
5款 老人保健拠出金	22,118	17,378	4,740	21.4	0.0
6款 介 護 納 付 金	243,384,302	218,284,613	25,099,689	10.3	4.2
7款 共 同 事 業 拠 出 金	1,090,250,751	1,096,823,983	6,573,232	0.6	21.2
8款 保 健 事 業 費	68,946,263	66,723,744	2,222,519	3.2	1.3
9款 諸 支 出 金	26,393,117	7,467,200	18,925,917	71.7	0.1
10款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	5,364,745,913	5,180,425,678	184,320,235	3.4	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	6,052,302,000	6,059,608,768	5,727,748,608	18,226,855	313,633,305	94.5
28年度	5,756,103,000	5,852,008,442	5,542,245,524	21,962,969	287,799,949	94.7
比較	296,199,000	207,600,326	185,503,084	3,736,114	25,833,356	0.2

歳入合計は、予算現額5,756,103,000円に対し、収入済額は5,542,245,524円で収入率96.3%、対前年比で185,503,084円(3.2%)の収入減となった。

前年度に比べ増加している主な科目は、国庫支出金76,700,420円(9.6%)、共同事業交付金14,514,325円(1.4%)であり、減少している科目は、前期高齢者交付金122,446,201円(8.0%)、国民健康保険税77,106,532円(6.3%)である。

調定額5,852,008,442円と収入済額の比較では94.7%で、不納欠損額21,962,969円を差し引いた287,799,949円が収入未済額であり、収納率は前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

1款 国民健康保険税 *別表8参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	1,250,126,000	1,559,041,366	1,227,400,719	18,226,855	313,413,792	78.7
28年度	1,191,145,000	1,459,791,392	1,150,294,187	21,962,969	287,534,236	78.8
比較	58,981,000	99,249,974	77,106,532	3,736,114	25,879,556	0.1

収入済額は1,150,294,187円で、前年度に比べ77,106,532円(6.3%)の減少である。
 なお、徴収実績は、別表8のとおりである。

2款 国庫支出金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	843,119,000	796,778,276	796,778,276	0	0	100.0
28年度	820,280,000	873,478,696	873,478,696	0	0	100.0
比較	22,839,000	76,700,420	76,700,420	0	0	0.0

収入済額は873,478,696円で、前年度に比べ76,700,420円(9.6%)の増加である。収入済額の主なものは、療養給付費等負担金741,746,292円である。

3款 療養給付費等交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	256,371,000	181,549,000	181,549,000	0	0	100.0
28年度	180,910,000	111,459,492	111,459,492	0	0	100.0
比較	75,461,000	70,089,508	70,089,508	0	0	0.0

収入済額は111,459,492円で、前年度に比べ70,089,508円(38.6%)の減少である。収入済額は、全額が退職被保険者等療養給付費交付金である。

4款 前期高齢者交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	1,530,407,000	1,530,407,373	1,530,407,373	0	0	100.0
28年度	1,407,961,000	1,407,961,172	1,407,961,172	0	0	100.0
比較	122,446,000	122,446,201	122,446,201	0	0	0.0

収入済額は1,407,961,172円で、前年度に比べ122,446,201円(8.0%)の減少である。収入済額は、全額が前期高齢者交付金である。

5款 県支出金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	244,307,000	274,814,863	274,814,863	0	0	100.0
28年度	245,000,000	277,100,404	277,100,404	0	0	100.0
比較	693,000	2,285,541	2,285,541	0	0	0.0

収入済額は277,100,404円で、前年度に比べ2,285,541円(0.8%)の増加である。収入済額の主なものは、財政調整交付金235,857,000円である。

6款 共同事業交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	1,195,000,000	1,035,309,188	1,035,309,188	0	0	100.0
28年度	1,163,000,000	1,049,823,513	1,049,823,513	0	0	100.0
比較	32,000,000	14,514,325	14,514,325	0	0	0.0

収入済額は1,049,823,513円で、前年度に比べ14,514,325円(1.4%)の増加である。収入済額の主なものは、保険財政共同安定化事業交付金921,896,130円である。

7款 繰入金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	361,920,000	290,505,063	290,505,063	0	0	100.0
28年度	366,297,000	275,280,263	275,280,263	0	0	100.0
比較	4,377,000	15,224,800	15,224,800	0	0	0.0

収入済額は275,280,263円で、前年度に比べ15,224,800円(5.2%)の減少である。収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金197,133,822円、その他一般会計繰入金35,000,000円である。

8款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	352,263,000	352,263,797	352,263,797	0	0	100.0
28年度	363,003,000	363,002,695	363,002,695	0	0	100.0
比較	10,740,000	10,738,898	10,738,898	0	0	0.0

収入済額は363,002,695円で、前年度に比べ10,738,898円(3.0%)の増加である。

9款 諸収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	18,789,000	38,939,842	38,720,329	0	219,513	99.4
28年度	18,507,000	34,110,815	33,845,102	0	265,713	99.2
比較	282,000	4,829,027	4,875,227	0	46,200	0.2

収入済額は33,845,102円で、前年度に比べ4,875,227円(12.6%)の減少である。収入済額の主なものは、延滞金27,639,926円、第三者納付金4,817,374円である。

また、雑入返納金に265,713円の未済額があった。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	6,052,302,000	5,364,745,913	0	687,556,087	88.6
28年度	5,756,103,000	5,180,425,678	0	575,677,322	90.0
比較	296,199,000	184,320,235	0	111,878,765	1.4

歳出合計は5,180,425,678円で、予算現額に対して90.0%の執行率であり、前年度に比べ184,320,235円(3.4%)の減少である。

前年度に比べ増加している主な科目は、共同事業拠出金6,573,232円(0.6%)、総務費2,649,075円(23.3%)である。

一方、減少している主な科目は、保険給付費119,535,343円(3.7%)、後期高齢者支援金等27,759,722円(4.2%)である。

1款 総務費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	12,950,000	11,351,974	0	1,598,026	87.7
28年度	15,653,000	14,001,049	0	1,651,951	89.4
比較	2,703,000	2,649,075	0	53,925	1.7

支出済額は14,001,049円で、前年度に比べ2,649,075円(23.3%)の増加である。支出済額の主なものは、一般管理費10,641,567円、賦課徴収費2,530,100円である。

2款 保険給付費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	3,579,510,000	3,262,093,274	0	317,416,726	91.1
28年度	3,384,705,000	3,142,557,931	0	242,147,069	92.8
比較	194,805,000	119,535,343	0	75,269,657	1.7

支出済額は3,142,557,931円で、前年度に比べ119,535,343円(3.7%)の減少である。支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費2,653,061,072円、一般被保険者高額療養費328,376,727円、退職被保険者等療養給付費86,955,255円である。

3款 後期高齢者支援金等

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	661,846,000	661,845,201	0	799	100.0
28年度	634,122,000	634,085,479	0	36,521	100.0
比較	27,724,000	27,759,722	0	35,722	0.0

支出済額は634,085,479円で、前年度に比べ27,759,722円(4.2%)の減少である。支出済額の主なものは、後期高齢者支援金634,040,572円である。

4款 前期高齢者納付金等

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	460,000	458,913	0	1,087	99.8
28年度	465,000	464,301	0	699	99.8
比較	5,000	5,388	0	388	0.0

支出済額は464,301円で、前年度に比べ5,388円(1.2%)の増加である。支出済額の主なものは、前期高齢者納付金420,734円である。

5款 老人保健拠出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	24,000	22,118	0	1,882	92.2
28年度	24,000	17,378	0	6,622	72.4
比較	0	4,740	0	4,740	19.8

支出済額は17,378円で、前年度に比べ4,740円(21.4%)の減少である。支出済額は、老人保健事務費拠出金である。

6款 介護納付金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	243,385,000	243,384,302	0	698	100.0
28年度	218,285,000	218,284,613	0	387	100.0
比較	25,100,000	25,099,689	0	311	0.0

支出済額は218,284,613円で、前年度に比べ25,099,689円(10.3%)の減少である。

7款 共同事業拠出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,094,290,000	1,090,250,751	0	4,039,249	99.6
28年度	1,159,377,000	1,096,823,983	0	62,553,017	94.6
比較	65,087,000	6,573,232	0	58,513,768	5.0

支出済額は1,096,823,983円で、前年度に比べ6,573,232円(0.6%)の増加である。支出済額の主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金973,930,365円である。

8款 保健事業費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	70,119,000	68,946,263	0	1,172,737	98.3
28年度	69,306,000	66,723,744	0	2,582,256	96.3
比較	813,000	2,222,519	0	1,409,519	2.0

支出済額は66,723,744円で、前年度に比べ2,222,519円(3.2%)の減少である。支出済額の主なものは、特定健康診査等委託料57,787,424円である。

9款 諸支出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	27,209,000	26,393,117	0	815,883	97.0
28年度	8,137,000	7,467,200	0	669,800	91.8
比較	19,072,000	18,925,917	0	146,083	5.2

支出済額は7,467,200円で、前年度に比べ18,925,917円(71.7%)の減少である。支出済額の主なものは、療養給付費交付金等返還金4,925,500円である。

10款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
27年度	362,541,000	32,000	362,509,000	0.0
28年度	266,029,000	0	266,029,000	0.0
比較	96,512,000	32,000	96,480,000	0.0

本年度は他科目への予算充用及び予備費の執行はありませんでした。

別表8 国民健康保険税の徴収実績の状況(1款国民健康保険税関係)

単位:円・%

区 分	27 年 度			28 年 度					対 前 年 度		
	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A - B)	増 減 率 (%)	
1 一 般 被 保 険 者	1,474,859,312	1,152,203,891	78.1	1,410,895,382	1,108,020,114	78.5	21,328,891	281,546,377	44,183,777	3.8	
医療給付費分	現年課税分	803,242,691	749,258,686	93.3	781,586,836	728,344,928	93.2	0	53,241,908	20,913,758	2.8
	滞納繰越分	264,319,032	70,795,993	26.8	232,320,510	56,335,913	24.2	17,927,729	158,056,868	14,460,080	20.4
後期高齢者支援金	現年課税分	266,259,099	250,228,147	94.0	262,178,527	246,266,657	93.9	0	15,911,870	3,961,490	1.6
	滞納繰越分	50,555,670	16,255,556	32.2	48,680,276	14,068,522	28.9	1,790,607	32,821,147	2,187,034	13.5
介護納付金分	現年課税分	64,314,182	58,426,812	90.8	62,853,949	57,069,000	90.8	0	5,784,949	1,357,812	2.3
	滞納繰越分	26,168,638	7,238,697	27.7	23,275,284	5,935,094	25.5	1,610,555	15,729,635	1,303,603	18.0
2 退 職 被 保 険 者	84,182,054	75,196,828	89.3	48,896,010	42,274,073	86.5	634,078	5,987,859	32,922,755	43.8	
医療給付費分	現年課税分	46,048,309	44,506,453	96.7	25,546,464	24,694,101	96.7	0	852,363	19,812,352	44.5
	滞納繰越分	8,434,374	3,374,440	40.0	6,197,057	2,131,124	34.4	618,778	3,447,155	1,243,316	36.8
後期高齢者支援金	現年課税分	15,951,701	15,486,711	97.1	8,962,073	8,704,466	97.1	0	257,607	6,782,245	43.8
	滞納繰越分	1,584,983	846,841	53.4	1,181,062	601,600	50.9	0	579,462	245,241	29.0
介護納付金分	現年課税分	10,670,018	10,330,405	96.8	5,871,851	5,688,487	96.9	0	183,364	4,641,918	44.9
	滞納繰越分	1,492,669	651,978	43.7	1,137,503	454,295	39.9	15,300	667,908	197,683	30.3
国民健康保険税合計	1,559,041,366	1,227,400,719	78.7	1,459,791,392	1,150,294,187	78.8	21,962,969	287,534,236	77,106,532	6.3	
	現年課税分	1,206,486,000	1,128,237,214	93.5	1,146,999,700	1,070,767,639	93.4	0	76,232,061	57,469,575	5.1
	滞納繰越分	352,555,366	99,163,505	28.1	312,791,692	79,526,548	25.4	21,962,969	211,302,175	19,636,957	19.8

歳入決算額の20.8%を占める国民健康保険税は、調定額1,459,791,392円、収入済額1,150,294,187円である。収納率は78.8%で、(前年度78.7%)に比較し0.1ポイント上昇した。

現年課税分は、調定額1,146,999,700円、収入済額1,070,767,639円で、収納率93.4%(前年度93.5%)であり、滞納繰越分は調定額312,791,692円、収入済額79,526,548円で、収納率は25.4%(前年度28.1%)である。内訳としては、一般被保険者は調定額1,410,895,382円、収入済額1,108,020,114円、収納率は78.5%(前年度78.1%)であり、退職被保険者は、調定額48,896,010円、収入済額42,274,073円、収納率は86.5%(前年度89.3%)である。

不納欠損額は21,962,969円で、前年度18,226,855円に比べ3,736,114円の増である。滞納処分の停止要件としては差し押さえ財産が無い、生活窮迫、所在及び財産の不明及び時効によるものであり、その内訳は次のとおりである。

単位:円・%

不 納 欠 損 の 事 由	人 数		金 額		増 減 率
	前 年 度	今 年 度	前 年 度	今 年 度	
地方税法第15条の7第4項	172	127	14,205,831	14,495,551	2.0
地方税法第15条の7第5項	0	0	0	0	-
地方税法第18条第1項	54	86	4,021,024	7,467,418	85.7
合 計	226	213	18,226,855	21,962,969	20.5

収入未済額は287,534,236円で、前年度313,413,792円に比べ25,879,556円(8.3%)の減である。なお、収入未済額については、長期化させずに徴収不能にならないよう積極的な滞納整理に努めるとともに、再三の督促に応じない滞納者については、適切な対応策を講じられたい。

4 土地取得特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額740,000円に対して歳入決算額737,477円、歳出決算額も同額の737,477円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は0円である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も0円である。また、単年度収支についても0円である。

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

区 分		27 年 度	28 年 度
予 算 現 額		727,000	740,000
歳 入	決 算 額 A	681,573	737,477
	収 入 率	93.8	99.7
歳 出	決 算 額 B	681,573	737,477
	執 行 率	93.8	99.7
形 式 収 支 C (A-B)		0	0
翌年度	継 続 費 遞 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
財 源 D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C-D)		0	0
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		0	0
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増 減 率	
1款 財 産 収 入	681,573	737,477	55,904	8.2	100.0
2款 諸 収 入	0	0	0	-	0.0
3款 繰 入 金	0	0	0	-	0.0
歳 入 合 計	681,573	737,477	55,904	8.2	100.0
1款 土 地 取 得 費	0	0	0	-	0.0
2款 諸 支 出 金	0	0	0	-	0.0
3款 土 地 開 発 基 金 費	681,573	737,477	55,904	8.2	100.0
4款 公 債 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	681,573	737,477	55,904	8.2	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位: 円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	727,000	681,573	681,573	0	0	100.0
28年度	740,000	737,477	737,477	0	0	100.0
比較	13,000	55,904	55,904	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額740,000円に対し、収入済額は737,477円で、前年度に比べ55,904円(8.2%)の収入増となった。

収入済額は、土地開発基金利子617,861円と公有財産賃貸料119,616円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位: 円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	727,000	681,573	0	45,427	93.8
28年度	740,000	737,477	0	2,523	99.7
比較	13,000	55,904	0	42,904	5.9

歳出合計は737,477円で、前年度に比べ55,904円(8.2%)の増加である。

支出済額は、土地開発基金繰出金737,477円である。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額596,631,000円に対して歳入決算額570,598,622円、歳出決算額は569,685,622円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は913,000円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支については1,317,600円の赤字決算である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位: 円・%

区 分		27年度	28年度
予算現額		529,926,000	596,631,000
歳入	決算額 A	527,058,841	570,598,622
	収入率	99.5	95.6
歳出	決算額 B	524,828,241	569,685,622
	執行率	99.0	95.5
形式収支 C (A-B)		2,230,600	913,000
翌年度 繰越 財源 D	継続費逓次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越繰越額	0	0
実質収支 E (C-D)		2,230,600	913,000
単年度収支 F (本年度 E- 前年度 E)		1,150,580	1,317,600
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	27年度	28年度	対前年度		本年度 構成比
			増減額	増減率	
1款 後期高齢者医療保険料	446,735,400	484,705,900	37,970,500	8.5	84.9
2款 繰入金	76,451,661	83,274,322	6,822,661	8.9	14.6
3款 繰越金	3,381,180	2,230,600	1,150,580	34.0	0.4
4款 諸収入	490,600	387,800	102,800	21.0	0.1
歳入合計	527,058,841	570,598,622	43,539,781	8.3	100.0
1款 総務費	3,916,637	4,149,747	233,110	6.0	0.7
2款 後期高齢者医療 広域連合納付金	520,454,204	565,138,575	44,684,371	8.6	99.2
3款 諸支出金	457,400	397,300	60,100	13.1	0.1
4款 予備費	0	0	0	-	0.0
歳出合計	524,828,241	569,685,622	44,857,381	8.5	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	529,926,000	527,907,241	527,058,841	20,600	827,800	99.8
28年度	596,631,000	571,990,322	570,598,622	0	1,391,700	99.8
比較	66,705,000	44,083,081	43,539,781	20,600	563,900	0.0

歳入合計は、予算現額596,631,000円に対し、収入済額は570,598,622円で収入率95.6%、対前年比43,539,781円(8.3%)の収入増となった。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料(現年分)484,283,900円、保険基盤安定繰入金79,124,575円である。

1款 後期高齢者医療保険料

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	449,135,000	447,583,800	446,735,400	20,600	827,800	99.8
28年度	509,848,000	486,097,600	484,705,900	0	1,391,700	99.7
比較	60,713,000	38,513,800	37,970,500	20,600	563,900	0.1

収入済額は484,705,900円で、前年度に比べ37,970,500円(8.5%)の増加である。収入済額は、特別徴収保険料297,590,100円、普通徴収保険料186,693,800円である。

2款 繰入金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	76,998,000	76,451,661	76,451,661	0	0	100.0
28年度	83,941,000	83,274,322	83,274,322	0	0	100.0
比較	6,943,000	6,822,661	6,822,661	0	0	0.0

収入済額は83,274,322円で、前年度に比べ6,822,661円(8.9%)の増加である。収入済額は、保険基盤安定繰入金79,124,575円、事務費繰入金4,149,747円である。

3款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	3,381,000	3,381,180	3,381,180	0	0	100.0
28年度	2,230,000	2,230,600	2,230,600	0	0	100.0
比較	1,151,000	1,150,580	1,150,580	0	0	0.0

収入済額は2,230,600円で、前年度に比べ1,150,580円(34.0%)の減少である。収入済額は、全額が繰越金である。

4款 諸収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	412,000	490,600	490,600	0	0	100.0
28年度	612,000	387,800	387,800	0	0	100.0
比較	200,000	102,800	102,800	0	0	0.0

収入済額は387,800円で、前年度に比べ102,800円(21.0%)の減少である。収入済額の主なものは、保険料還付金357,800円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	529,926,000	524,828,241	0	5,097,759	99.0
28年度	596,631,000	569,685,622	0	26,945,378	95.5
比較	66,705,000	44,857,381	0	21,847,619	3.5

歳出合計は569,685,622円で、前年に比べ44,857,381円(8.5%)の増加である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金565,138,575円である。

1款 総務費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	3,964,000	3,916,637	0	47,363	98.8
28年度	4,318,000	4,149,747	0	168,253	96.1
比較	354,000	233,110	0	120,890	2.7

支出済額は4,149,747円で、前年度に比べ233,110円(6.0%)の増加である。支出済額は、一般管理費3,552,192円、徴収費597,555円である。

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	525,052,000	520,454,204	0	4,597,796	99.1
28年度	591,203,000	565,138,575	0	26,064,425	95.6
比較	66,151,000	44,684,371	0	21,466,629	3.5

支出済額は565,138,575円で、前年度に比べ44,684,371円(8.6%)の増加である。支出済額は、全額が後期高齢者医療広域連合納付金である。

3款 諸支出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	462,000	457,400	0	4,600	99.0
28年度	610,000	397,300	0	212,700	65.1
比較	148,000	60,100	0	208,100	33.9

支出済額は397,300円で、前年度に比べ60,100円(13.1%)の減少である。支出済額の主なものは、保険料還付金380,500円である。

4款 予備費

単位: 円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
27年度	500,000	52,000	448,000	10.4
28年度	500,000	0	500,000	0.0
比較	0	52,000	52,000	10.4

本年度は他科目への予算充用及び予備費の執行はありませんでした。

6 下水道事業特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額1,470,042,000円に対して歳入決算額1,449,476,511円、歳出決算額1,448,845,949円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は630,562円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も97,722円の黒字である。また、単年度収支については86,601円の黒字決算である。

下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位: 円・%

区 分		27 年 度	28 年 度
予 算 現 額		1,560,080,000	1,470,042,000
歳 入	決 算 額 A	1,536,886,320	1,449,476,511
	収 入 率	98.5	98.6
歳 出	決 算 額 B	1,536,875,199	1,448,845,949
	執 行 率	98.5	98.6
形 式 収 支 C (A-B)		11,121	630,562
翌 年 度 繰 越 財 源 D	継 続 費 遞 次 繰 越 額	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	532,840
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C-D)		11,121	97,722
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		97,891	86,601
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0

下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位: 円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 分担金及び負担金	44,934,760	48,660,920	3,726,160	8.3	3.3
2款 使用料及び手数料	318,753,834	324,839,346	6,085,512	1.9	22.4
3款 国庫支出金	227,846,000	147,510,000	80,336,000	35.3	10.2
4款 繰入金	648,500,000	663,600,000	15,100,000	2.3	45.8
5款 繰越金	109,012	11,121	97,891	89.8	0.0
6款 諸収入	31,942,714	16,155,124	15,787,590	49.4	1.1
7款 町債	264,800,000	248,700,000	16,100,000	6.1	17.2
歳入合計	1,536,886,320	1,449,476,511	87,409,809	5.7	100.0
1款 下水道事業費	892,851,289	783,475,832	109,375,457	12.3	54.1
2款 公債費	644,023,910	665,370,117	21,346,207	3.3	45.9
3款 予備費	0	0	0	-	0.0
歳出合計	1,536,875,199	1,448,845,949	88,029,250	5.7	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位: 円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	1,560,080,000	1,543,123,504	1,536,886,320	147,651	6,089,533	99.6
28年度	1,470,042,000	1,459,742,847	1,449,476,511	370,464	9,895,872	99.3
比較	90,038,000	83,380,657	87,409,809	222,813	3,806,339	0.3

歳入合計は、予算現額1,470,042,000円に対し、収入済額は1,449,476,511円で収入率98.6%、対前年比で87,409,809円(5.7%)の収入減となった。

前年度に比べ主に減少している科目は、国庫支出金80,336,000円(35.3%)、町債16,100,000円(6.1%)、諸収入15,787,590円(49.4%)である。

調定額1,459,742,847円に対し、収入済額は1,449,476,511円で、不納欠損額370,464円を差し引いた9,895,872円が収入未済額であり、収納率は前年度に比べ0.3ポイント低下した。

1款 分担金及び負担金

単位: 円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	43,177,000	45,793,030	44,934,760	0	858,270	98.1
28年度	45,613,000	49,701,130	48,660,920	0	1,040,210	97.9
比較	2,436,000	3,908,100	3,726,160	0	181,940	0.2

収入済額は48,660,920円で、前年度に比べ3,726,160円(8.3%)の増額である。収入済額の主なものは、下水道事業費負担金(現年分)48,594,660円である。

2款 使用料及び手数料

単位: 円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	328,474,000	324,132,748	318,753,834	147,651	5,231,263	98.3
28年度	323,848,000	330,263,472	324,839,346	370,464	5,053,662	98.4
比較	4,626,000	6,130,724	6,085,512	222,813	177,601	0.1

収入済額は324,839,346円で、前年度に比べ6,085,512円(1.9%)の増加である。収入済額の主なものは、下水道使用料(現年分)320,453,550円である。

3款 国庫支出金

単位: 円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	227,846,000	227,846,000	227,846,000	0	0	100.0
28年度	151,312,000	151,312,000	147,510,000	0	3,802,000	97.5
比較	76,534,000	76,534,000	80,336,000	0	3,802,000	2.5

収入済額は147,510,000円で、前年度に比べ80,336,000円(35.3%)の減少である。収入済額は、全額が社会資本整備総合交付金(流域一体となった総合的な浸水対策及び未普及解消の推進)である。

4款 繰入金

単位: 円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	659,000,000	648,500,000	648,500,000	0	0	100.0
28年度	677,741,000	663,600,000	663,600,000	0	0	100.0
比較	18,741,000	15,100,000	15,100,000	0	0	0.0

収入済額は663,600,000円で、前年度に比べ15,100,000円(2.3%)の増加である。収入済額は、全額が一般会計繰入金である。

5款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	109,000	109,012	109,012	0	0	100.0
28年度	11,000	11,121	11,121	0	0	100.0
比較	98,000	97,891	97,891	0	0	0.0

収入済額は11,121円で、前年度に比べ97,891円(89.8%)の減少である。収入済額は、全額が純繰越金である。

6款 諸収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	33,074,000	31,942,714	31,942,714	0	0	100.0
28年度	14,017,000	16,155,124	16,155,124	0	0	100.0
比較	19,057,000	15,787,590	15,787,590	0	0	0.0

収入済額は16,155,124円で、前年度に比べ15,787,590円(49.4%)の減少である。収入済額の主なものは、下水道維持管理事務手数料13,077,276円である。

7款 町債

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	268,400,000	264,800,000	264,800,000	0	0	100.0
28年度	257,500,000	248,700,000	248,700,000	0	0	100.0
比較	10,900,000	16,100,000	16,100,000	0	0	0.0

収入済額は248,700,000円で、前年度に比べ16,100,000円(6.1%)の減少である。この内訳は下表のとおりである。

町債の借入状況

単位:円・%

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還年数
公共下水道事業債	212,300,000	地方公共団体金融機構	0.600	30年(5年)
公共下水道事業債	12,900,000	あいち知多農業協同組合 東浦支店	0.220	10年(1年)
流域下水道事業債	11,500,000	地方公共団体金融機構	0.600	30年(5年)
公営企業会計適用債	12,000,000	あいち知多農業協同組合 東浦支店	0.220	10年(1年)
合計	248,700,000			

(注)償還年数の()内は、据置期間で内数を示す。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,560,080,000	1,536,875,199	0	23,204,801	98.5
28年度	1,470,042,000	1,448,845,949	8,634,840	12,561,211	98.6
比較	90,038,000	88,029,250	8,634,840	10,643,590	0.1

歳出合計は1,448,845,949円で、予算現額に対して98.6%の執行率であり、前年度に比べ88,029,250円(5.7%)の減少である。

1款 下水道事業費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	915,551,000	892,851,289	0	22,699,711	97.5
28年度	804,322,000	783,475,832	8,634,840	12,211,328	97.4
比較	111,229,000	109,375,457	8,634,840	10,488,383	0.1

支出済額は783,475,832円で、前年度に比べ109,375,457円(12.3%)の減少である。支出済額の主なものは、公共下水道築造工事(汚水)295,386,067円、流域下水道維持管理費負担金192,963,675円、水道・ガス管等の物件移転補償費(汚水)62,465,194円、ポンプ場維持管理工事27,436,080円、水道事業会計繰出金16,277,541円等である。

2款 公債費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	644,029,000	644,023,910	0	5,090	100.0
28年度	665,375,000	665,370,117	0	4,883	100.0
比較	21,346,000	21,346,207	0	207	0.0

支出済額は665,370,117円で、前年度に比べ21,346,207円(3.3%)の増加であり、この内訳は、償還金元金が480,798,247円、同利子が184,571,870円である。前年度と比較すると、償還金元金は32,916,987円(7.3%)の増加、同利子は11,570,780円(5.9%)の減少である。

なお、地方債の現在高は次のとおりである。

・平成27年度末現在高	8,925,030,081円
・平成28年度借入額	+ 248,700,000円
・平成28年度償還額	- 480,798,247円
・平成28年度末現在高	= 8,692,931,834円

3款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
27年度	500,000	0	500,000	0.0
28年度	500,000	155,000	345,000	31.0
比較	0	155,000	155,000	31.0

過年度下水道使用料に過誤納還付金が発生したため予備費より予算充用を行った。

7 財産に関する調書

(1) 土地・建物・物権

単位: m²

区 分		27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
土地	普通財産	79,234.70	658.71	78,575.99
	行政財産	1,340,603.92	38.37	1,340,565.55
	合計	1,419,838.62	697.08	1,419,141.54
建物	普通財産	444.59	471.73	916.32
	行政財産	138,707.62	409.27	139,116.89
	合計	139,152.21	881.00	140,033.21
物 権 (地 役 権)		154.69	0	154.69

(2) 出資による権利

単位: 千円

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
半田市土地開発公社出資金	1,000	0	1,000
(財)愛知県水産業振興基金出捐金	2,100	0	2,100
(財)愛知県国際交流協会出捐金	220	0	220
(財)地域活性化センター出捐金	210	0	210
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
(財)知多地区勤労者福祉サービス センター出捐金	2,050	0	2,050
(財)暴力追放愛知県民会議出捐金	740	0	740
(財)魚アラ処理出捐金	870	0	870
(財)衣浦港ポートアイランド 環境事業センター出捐金	3,440	0	3,440
東浦町社会福祉協議会 つなぎ資金出捐金	600	0	600
地方公共団体金融機構出資金	2,300	0	2,300
(財)衣浦港福祉協会出捐金	110	55	55
合計	13,690	55	13,635

(3) 有価証券

単位:千円

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
株 券	19,700	0	19,700

これは、(株)コミュニティネットワークセンター普通株式37,824株である。

(4) 物 品 (車両及び取得価格100万円以上)

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減高		28年度末 現在高	
		増 加	減 少		
車 両	82	4	2	84	
所 管 別	秘書広報課 2	総務課27	税務課 2	防災交通課16	福祉課 2
	児童課 3	健康課 6	環境課 2	商工振興課 1	土木課 3
	都市整備課 4	学校教育課1	生涯学習課 8	スポーツ課 3	給食センター 4
物 品	264	20	12	272	
所 管 別	企画政策課11	秘書広報課 2	協働推進課1	総務課11	税務課 1
	防災交通課24	福祉課 2	児童課48	健康課 2	
	住民課 2	環境課 2	土木課 6	都市整備課 7	議事課 1
	学校教育課46	生涯学習課14	図書館23	スポーツ課 3	給食センター66
合 計	346	24	14	356	

(5) 債 権

単位:千円

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
町 民 税 個 人	407,401	3,270	404,131
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	52,579	18,950	33,629
合 計	459,980	22,220	437,760

(6) 基金

(平成29年3月末現在) 単位:円

区 分		27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	
財政調整基金	預金	1,650,540,830	417,600,129	2,068,140,959	
	債券	499,494,602	0	499,494,602	
職員退職手当基金	預金	286,924,231	2,150,368	289,074,599	
	債券	100,000,000	0	100,000,000	
土地区画整理事業基金	預金	105,736,413	0	105,736,413	
減債基金	預金	2,287,339	5,073	2,292,412	
社会福祉基金	障害者福祉基金	預金	6,606,299	0	6,606,299
	老人福祉基金	預金	59,623,210	0	59,623,210
土地開発基金	貸付金	165,694,217	0	165,694,217	
	預金	230,303,296	737,477	231,040,773	
	債券	0	0	0	
ふるさとづくり基金	預金	2,949,168	81,067,438	84,016,606	
緑化基金	預金	1,528,959	14,828	1,543,787	
新庁舎建設基金	預金	10,635,419	202,191,895	212,827,314	
	債券	291,764,000	0	291,764,000	
合 計	貸付金	165,694,217	0	165,694,217	
	預金	2,357,135,164	703,767,208	3,060,902,372	
	債券	891,258,602	0	891,258,602	

8 土地開発基金の運用状況

単位:円

区 分		27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
現 金		230,303,296	737,477	231,040,773
貸 付 金		165,694,217	0	165,694,217
	土地取得特別会計所有	(3,065.38m ²)	0	(3,065.38m ²)
	取 得 価 格	154,094,629	0	154,094,629
	補 償・事 務 費	11,599,588	0	11,599,588
合 計		395,997,513	737,477	396,734,990

(注) 出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値。

参 考

9 現金管理状況

(1) 歳計現金

(平成29年5月末現在) 単位:円

区 分		金 額	現 金 管 理 状 況		
歳 入 歳 出 差 引 額	28 年 度	一 般 会 計	541,104,235	(預 金 種 別)	
		特 別 会 計	国民健康保険事業	361,819,846	定期預金 0
			土 地 取 得	0	債 券 0
			下 水 道 事 業	630,562	普通預金 2,732,460,076
			後 期 高 齡 者 医 療	913,000	現 金 420,000
	小 計	904,467,643			
	29 年 度	一 般 会 計	1,792,159,400		
		特 別 会 計	国民健康保険事業	212,681,633	
			土 地 取 得	0	
			下 水 道 事 業	6,958,504	
後 期 高 齡 者 医 療			57,245,979		
小 計	1,629,765,242				
歳 入 歳 出 外 現 金		198,647,191			
合 計		2,732,880,076			

(2) 基金に属する現金

(平成29年3月末現在) 単位:円

基金数	口数	金 額	現 金 管 理 状 況 (口 数)
10	40	3,952,160,974	定期預金 20
			債 券 10
			普通預金 10

第6 む す び

審査に付された平成28年度一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金運営状況の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

町の行財政運営は、第5次東浦町総合計画での将来の都市像「笑顔と緑あふれるいきいき都市」を実現するため、より具体的な重点施策を掲げた第6次実施計画に基づき各種事業が計画的に実施されている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は227億390万円、歳出は217億9,943万円であり、前年度との比較では歳入で2億2,670万円(1.0%)、歳出で4億6,513万円(2.2%)それぞれ増加している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、9億447万円の黒字であるが、前年度に比べ2億3,843万円(20.9%)の減少となっている。また、繰越事業の財源として翌年度に繰り越すべき額を差し引いた実質収支額は、8億7,683万円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は、前年度と比べ4億5,602万円(3.1%)の増加となっている。財源別で見ると、自主財源は増加し、依存財源は減少している。自主財源が増加した主な要因は、分担金及び負担金が減少したものの、繰入金、寄附金が増加したためであり、依存財源が減少した主な要因は、県支出金が増加したものの、地方消費税交付金、町債が減少したためである。財源の構成比率は、自主財源70.0%、依存財源30.0%であり、自主財源が前年度比で2.4ポイント上昇となっている。

なお、厳しい財政状況のなか、ふるさと納税制度により3億8,150万円の一般寄附金はあったが、今後も引き続き使用料、手数料及び町有財産などの状況を見極めるとともに、健全で持続可能な財政基盤を築く方策について全庁的に検討されたい。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べ6億9,257万円(5.0%)の増加となっている。増加となった主な事業は、総務費でのふるさと寄附事業費及び庁舎管理事業費、民生費での高齢者福祉対策事業費及び臨時福祉給付金給付事業費、消防費での知多中部広域事務組合費などである。減少となった主な事業は、土木費での公園整備事業費、教育費での小学校施設整備費及び中学校施設整備費、公債費での地方債償還金元金及び地方債償還金利子などである。

特別会計においては、全体で前年度と比べ歳入で2億2,932万円(2.9%)減少し、歳出で2億2,744万円(3.1%)減少となっている。歳入歳出とも、土地取得特別会計、後期高齢者医療特別会計は増加し、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計は減少した。

主要財務比率は、単年度財政力指数0.96%、経常収支比率85.5%、公債費負担比率9.1%で、各比率を前年度と比較してみると、財政力指数は同数値、経常収支比率は1.6ポイント上昇、公債費負担比率は0.8ポイント低下し、財政分析指標は概ね良好な数値を示しており、健全財政が保たれているものといえる。

しかし、わが国の経済状況について、内閣府の月例経済報告(平成29年7月)では「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としているため、本町においても、引き続き状況を注視し、慎重に対応を見極める必要がある。

こうした状況の中、行財政を取り巻く環境を的確に把握し、健全で持続可能な財政基盤を確立していくとともに、真に必要な事務事業を厳選した上で、職員一人ひとりがコスト意識を持ち最小の経費で最大の効果を出すことに心掛け、「笑顔と緑あふれるいきいき都市」の実現に向け努力されたい。